

【法人車両事故と管理に関する実態調査】**～ 事故発生件数は過半数が年間1件以上、2.6%が101件以上と回答 ～**

モビリティデータを活用したサービスを提供する株式会社スマートドライブ（本社所在地：東京都千代田区、代表取締役：北川 烈、以下「当社」）は、この度、全国の法人車両管理者・ドライバーを対象に、『法人車両事故と管理に関する実態調査』を実施しました。

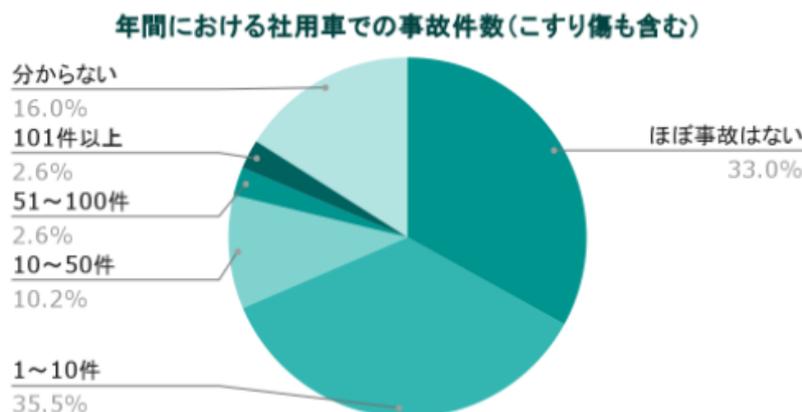
【主な調査結果】**1. 年間1件以上事故が発生しているとの回答が50%以上、年間10件以上の事故が発生しているとの回答が15.4%**

「ほぼ事故はない」（33%）との回答が3割あった一方で、「1～10件」（35.5%）も3割超、「51件～100件」（2.6%）、「101件以上」（2.6%）と、多くの法人で車両関連の事故が発生していることが分かります。

2. 「事故防止・安全運転の推進」「法令順守」が大きな課題、「コスト削減」「情報管理」にも関心
課題として「事故防止・安全運転の推進」（51%）、「法令遵守」（46%）など、レピュテーションリスクにつながるものが上位に。「車両に係るコスト（車体リース料・保険・ガソリン代など）の削減」（37%）にも高い関心が寄せられています。

3. 多くの法人で安全運転やコスト削減のためにツール・システムを利用。最多は「通信型ではないドライブレコーダー」

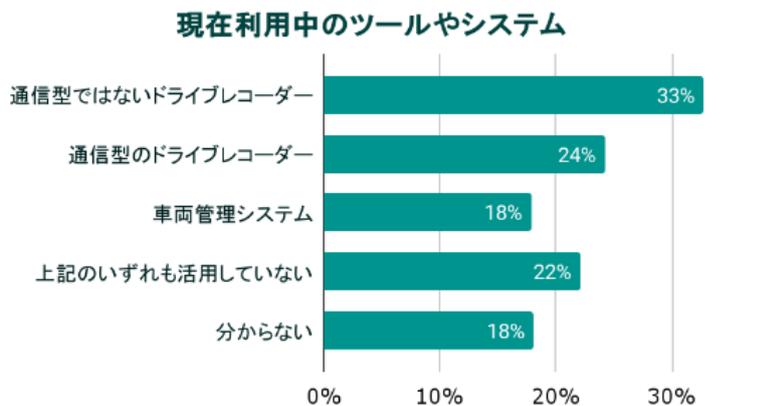
利用中のツール・システムに関しては「通信型ではないドライブレコーダー」（33%）、「通信型のドライブレコーダー」（24%）と、過半数以上が、安全運転・コスト削減のためにツールを導入済。さらに「車両管理システム」（18%）の利用もある一方で、「いずれも活用していない」（22%）も一定数ある。

【調査結果の抜粋】**① 事故件数（全体）**

②車両に関する課題



③現在利用中のツール・システム



【考察】

調査の結果、過半数の回答者が年間1件以上の事故が発生しているとしており、101件以上の事故が年間で2.6%の割合で発生していることが分かりました。車両管理における課題として、多くの方が「事故防止・安全運転の推進」を挙げる一方で、事故の発生を抑えることの難しさを表すこととなりました。

また、安全運転やコスト削減のためにツール・システムは利用されているものの、まだまだ活用されていない割合も高く、事故削減と車両DXの推進余地はまだまだ大きいと考えられます。

※調査結果の詳細については、[特設ページ](#)よりダウンロード可能となっておりますので、ぜひご覧ください。

【調査概要】

調査対象：日本全国の20歳～65歳の男女

調査期間：2024年2月28日～2024年3月1日

調査方法：GMOリサーチによるアンケート調査

有効回収数：9,945サンプル

【スマートドライブのサービス】

業界の垣根を超えたコミュニティー **Mobility Transformation**

<https://www.mobility-transformation.com/>

走行データの取得・蓄積・活用 **Mobility Data Platform**

<https://smartdrive.co.jp/mobility-data-platform/>

「経営者とドライバーが使いたい No. 1(※)」法人向け車両管理システム **SmartDrive Fleet**

<https://smartdrive.co.jp/fleet/>

※日本マーケティングリサーチ機構調べ 調査概要:2021年5月期_ブランドのイメージ調査

※「SmartDrive」、「SmartDrive Fleet」、「SmartDrive Cars」、「Mobility Data Platform」、「Mobility Transformation」、「Vector G」は、株式会社スマートドライブの商標または登録商標です。

■会社概要 **株式会社スマートドライブ**

設立 : 2013年10月

代表取締役 : 北川 烈

所在地 : 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-1-2 日比谷三井タワー12階

URL : <https://smartdrive.co.jp/>

-本件に関する報道お問い合わせ窓口-

株式会社スマートドライブ マーケティングチーム 広報担当

Email:pr@smartdrive.co.jp TEL:070-3250-4163 (佐藤)